

ブラジルの通貨危機と変動相場制移行

著者	岩美 元子
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア 経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
雑誌名	ラテンアメリカレポート
巻	16
号	1
ページ	2-10
発行年	1999-06-21
出版者	日本貿易振興会アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00006222

ブラジルの

通貨危機と変動相場制移行

岩見元子

はじめに

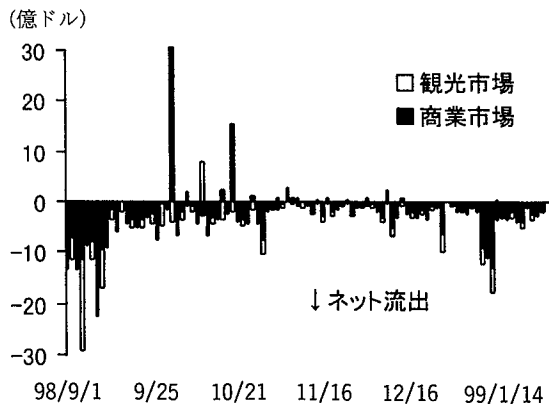
1999年1月にブラジルで起こった通貨危機は、94年末のメキシコ危機、97年7月のアジアの通貨危機、98年8月のロシア危機に続く、エマージング・マーケットで起こった四番目の危機となった。このブラジル危機は当初、ブラジル国内でのインフレの再燃や隣国アルゼンチンや近隣諸国への「伝染」が心配されたものの、99年5月初旬現在、為替レートは一時のレアル安から戻して危機以前の割高感を修正した水準でほぼ落ち着き、アルゼンチンに伝染することもなく、危機状態は一段落したように見える。これは、投資家、国際機関、それに政策担当者など関係者が過去の危機に学び、適切な措置を採ったためであると考えられる。しかし、危機が回避されたからといってブラジル経済が抱える問題が解決されたわけではない。本稿ではまだ進行中ともいえるブラジル危機について何が起こったかをまとめるとともに、アルゼンチンや他のエマージング諸国を視野に入れつつ、「通貨危機」の原因である為替制度のあり方について考えてみたい。

1 1999年ブラジル通貨危機の経過

カルドゾ大統領が第二期目の大統領になることを宣誓して間もない1月6日、ブラジルで3番目に裕福な州であるミナス・ジェライス州のイタマル・フランコ知事（元大統領）は州財政の逼迫を理由に連邦に対する債務返済の停止を宣言した。これがいわゆる1999年「ブラジル危機」の始まりであった。このこと自体はフランコ知事のカルドゾ大統領に対する個人的な反目感情によるものであり、通貨危機とは関係ないように思われた。しかしフランコ知事がミナス州発行のユーロ債の2月償還についても難しいとの発言をしたことで外国投資家が反応し、外資の流出が加速した（第1図）。

これに対して中央銀行は管理変動相場制を採っていた通貨レアルを、当初は変動幅を拡大して実質的切り下げを行なうことで守ろうとしたが、それでも外貨流出が止まらなかったことから、結局1月15日になって変動相場制への移行を決めた。変動相場制に移行したレアルは急速に減価し、そもそも割高といわれていた25～30%という幅を超

第1図 ネット資本流出入額 (Daily)



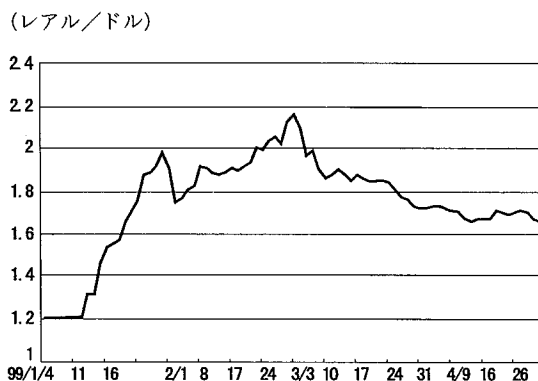
(出所) 商業市場はブラジル中央銀行。観光市場は地元ディーラー。(野村総合研究所による)

えて3月初めには45%もの切り下げ幅に相当する1ドル=2.277近くまで下がった(第2図)。

管理変動相場制から変動相場制への移行を巡っては、中央銀行総裁が2度も交代し、政策遂行上の不安定さを露呈した。しかし、最終的に総裁として選出されたフラガ氏は、通貨危機の元凶ともされるヘッジ・ファンドの代表的存在であるジョージ・ソロス氏の下で活躍していたことがあるということで脚光を浴びるとともに、市場のことが分かる人物ということで金融市場関係者からは好感をもって迎えられた。

さらに、2月末にカルドゾ大統領がミナス・ジェライス州以外の26州の州知事と会談して連邦政府が州財政を支援することを約束したこと、3月5日にIMFとの間でスタンド・バイ・クレジットの供与で合意が成ったことなどからレアルは急速にレートを回復し、4月末現在1ドル=1.777の近辺で落ち着いている(第2図)。それとともに、株価も回復し、レアル安が昂進した際に懸念されたインフレの再燃についても年率10%程度に止まるものと予想されている。こうした市場の動きを背景に、ブラジルは4月末には国際金融市場で債券

第2図 為替レートの推移



(出所) ブラジル中央銀行。

を発行、異例の速さで国際金融市場への復帰を果たした。

このように、ブラジルが1月早々の危機発生から4月までのわずか3カ月の間に危機を克服したことについては、市場関係者ならびに政策担当者が過去の危機に学んだためではないかと推察される。すなわち、メキシコはその危機の発生(1994年末)から国際金融市場で債券を発行できるようになるまで6カ月かかり、韓国の場合、97年12月にIMFの支援を仰いでから同じく国際金融市場に再登場するまでに5カ月かかったのである。

以下にブラジル危機に際して、政策担当者が採った対策について触れたい。

2 過去の経験を活かした危機への対処

1994年のメキシコ危機に始まった「通貨危機」は、97年7月のアジア危機、98年8月のロシア危機、そして99年1月のブラジル危機と相次いで起こったことから、あたかも「伝染」したかのようになっている。さらに、このようにエマージング・マーケットを襲う危機は、国際的な短期資金の移動を主因とするために「21世紀型通貨・金融

第1表 ブラジル向け支援パッケージ (1998年11月)

	金額	内容
IMF	180億ドル SRF ¹⁾ 126億ドル SBA ²⁾ 54億ドル	<ul style="list-style-type: none"> • SRF は期間1年,金利は IMF 通常貸出し金利に300~600bp 上乘せ • SBA は期間3年 • 第1回貸出し 98年12月 52.5億ドル • 第2回貸出し 99年2月 52.5億ドル
世銀	45億ドル (特別構造調整融資: SSAL)	<ul style="list-style-type: none"> • 対象セクターは①年金改革, ②公的部門改革, ③銀行部門改革 • 1998年末までに13.8億ドル, 1999年末までに30億ドル貸出し
IDB	45億ドル (マルチセクタープログラム—MCP 11億ドルを含む)	99年末までに35億~40億ドル貸出し
二国間(計20カ国)	145億ドル	<ul style="list-style-type: none"> • 米国 50 億ドル (為替安定化基金) • 日本 12.5億ドル (外為特別会計) • その他: オーストラリア, ベルギー, カナダ, デンマーク, フィンランド, フランス, ドイツ, ギリシャ, アイルランド, イタリア, ルクセンブルグ, オランダ, ノルウェー, ポルトガル, スペイン, スウェーデン, スイス, イギリス
合計	415億ドル	

(注) * SRF=Supplemented Reserve Facility: 1997年12月の韓国支援で初めて適用された制度。

** SBA=Stand-by Arrangement

(出所) 日本輸出入銀行。

危機」と呼ばれるようになった。

1980年代から90年代にかけて世界経済が大きく変化する中で、国際的な資金の流れが巨大化するとともに、ほぼ同時に進行した情報革命がその資金の流れを一瞬にして変えることが可能になり、危機が起こる度に「次はどこか?」という思惑や心配が金融市場を駆け巡るようになったのである。メキシコ危機に際しては、その影響がアルゼンチンやブラジル、そしてアジア諸国におよび、アジア危機の場合はタイで発生した通貨危機が近隣 ASEAN 諸国と韓国におよんだ。

昨年8月にロシア危機が起こると、市場には次

は「双子の赤字」を悪化させていたブラジルが危ないという見方が広まった。そして、格付け機関であるムーディーズ社がブラジルの外債建て長期債務の格下げ (B1→B2) を発表したこともあって、ブラジルで株価の急落や資本逃避に伴う外貨流出が起こった。このロシア危機の波及に対して、カルドーゾ政権は大統領選挙の運動期間中であつたため、国民の負担を強いる思い切った政策を採ることはできなかった。

一方、投資家がすでにブラジルの通貨の先行きに不安を抱いていた中で1999年1月のブラジル危機が起こつたため、今回の危機はメキシコ危機や

第2表 1999年1月危機に際してのブラジル政府の対応策

対 応 策	効 果 (10億レアル)	備 考
税制改革	1.4	緊急決議として1月13日承認
・利益税 (CSLL) の引き上げ (8%→12%)		
・金融取引税 (IOF) の導入	1.6	同上
・小切手税 (CPMF) の引き上げ 0.2%→0.38%	3.6~4.5	上院 (1月19日) 下院 (3月) 通過; 1999年7 月より導入
公務員の年金負担の引き上げ	2.7	下院で可決 (1月20日); 1999年5月より適用
行政改革		
・公務員の解雇に関する規則		下院を通過
・連邦・州・地方自治体の公務 員給与の財政収入に占める割 合 (上限) を定める法律; 連邦 50%, 州・地方自治体60% (2 年以内に実施)		下院通過, 上院に回される
連邦予算の緊縮化		1999年度予算承認 (1月27日) 164億レアルの黒字を見込む
合 計	9.3~10.2	

(出所) ブラジル大蔵省資料に加筆。

ロシア危機の場合とは異なり、市場関係者の間では「織り込み済み」であったという見方もあった。実際、ロシア危機からブラジル危機に至る約4カ月の間にブラジルから流出した資金は500億ドルにのぼったのに対して、1月の危機に際して1月中に流出した資金は約80億ドルであり、資本逃避の大きさはロシア危機後の方が大きかったといえる(第1図参照)。

投資家のこの反応は、投資家が危機管理に早目に備えるようようになったこともあるが、ブラジル金融当局はもとより、政府関係者がいち早くワシントンやヨーロッパに飛び、IMFばかりでなく、投資家に対してブラジル政府のスタンスを説明するとともに、投資を引き揚げないよう頼んで回ったことが大きいだろう。ブラジルのこうした努力に投資家が反応したためか、為替レートは4月になって、1ドル当り1.7%を切る水準まで戻している(第2図)。これについては、為替の切り下げのプラスの影響として期待される輸出の増加とい

う効果が出ないうちに戻してしまっている、という点でまだその落ち着き先について不安視する向きもある。

IMFならびに先進諸国もまた、ブラジル危機に際しては、危機管理に対して習熟したところをみせた。すでに1998年11月に合意していた合計415億ドルに上る支援パッケージのうち、IMF分180億ドルの第1回目の貸出し、90億ドルは12月に実施されたが、2回目の貸出しは危機の発生で予定は多少遅れたものの、3月末にマクロ経済政策運営についてブラジル政府との間に合意を成立させ、貸出しを実施したのである(第1表参照)。99年3月のIMFとの合意が前年11月の合意と異なる主な内容は、連邦政府の財政黒字幅の対GDP比率の引き上げである。危機発生に伴い、政府はより一層の財政改革を目指すことを約束したと思われる。危機の発生は、向こう3年間の経済成長率の見通しも下方修正し、99年の経済成長率は-1.0%としていたのを、-3.5~-4.0%とへと引き下げた。いずれ

第3表 財政再建3カ年計画（1998年10月28日）の概要と1999年1月の新たな目標

歳出削減	1999年 86.7億 R\$	2000年 88.47億 R\$	2001年 90.2億 R\$
①	インフラ・教育・社会保障・医療が中心		
②	連邦公営企業の予算を3年間で27億 R\$削減		
増 税	1999年 132.7億 R\$	2000年 114.0億 R\$	2001年 90.2億 R\$
①	金融取引税 (CPMF) 率の引上げ 0.20%→0.38% (1999年) 1999年の増収額は72億 R\$, 2000, 2001年には0.3%に引き下げ		
②	事業法人の社会保障負担金 (Cofins) の引上げ; 売上げの2%→3% 銀行に新たに Cofins を賦課; 増収額は46億 R\$ (1999年)		
③	連邦国税庁の自治権の拡大		
公共部門の合理化			
赤字削減	99年 35.3億 R\$	2000年 92.1億 R\$	2001年 125.8億 R\$
	憲法改正は終了しており, 施行法案の採択が必要		
社会保障制度の改革			
	赤字削減額 (1998年の赤字額 340億 R\$)		
①	1999年 25.5億 R\$ 2000年 43.0億 R\$ 2001年 44.3億 R\$ 国家公務員社会保障の年金保険料率を現役/退職者一律11%とする 月収1200R\$超の公務員に今後5年間追加保健料9%を課す		
②	既雇用者の退職最低年齢を男53歳, 女48歳に引き上げる 新規雇用者の退職指定年齢を男60歳, 女55歳とする		
その他			
①	州・市町村政府の歳出を制限する財政責任法を12月4日までに発表		
②	連邦安定化基金を2006年まで延長 地方交付税, 交付金を留保し, 社会保障支出に充てる 連邦税収の留保率の引上げ 20%→40%		
経済見通し			
①	財政赤字削減額 1999年 280億 R\$ 2000年 337億 R\$ 2001年 380億 R\$		
②	公共部門のプライマリー (利払いを除く) 黒字 (GDP比) 98年 0.5% 99年 2.6% 2000年2.8% 2001年 3.0%		
③	中央政府のプライマリー-黒字 (GDP比) 1998年11月合意 1999年 2.60% 2000年 2.80% 2001年 3.00% 1999年3月合意 1999年 3.10% 2000年 3.25% 2001年 3.35%		
④	実質 GDP 成長率 当初見通し 1998年 0.5% 1999年 -1.0% 2000年 3.0% 2001年 4.0% 1999年3月見直し 1999年 -3.5~-4.0% 2000年 3.5~4.0% 2001年 4.5~5.0%		
⑤	SELIC (翌日もの金利) 現行の42.4%から1999年央 22.0% 2000年央 17.0% 2001年央 15.0%以下		

(注) 白抜き数字は憲法改正を必要とし, アミ数字は政令により即時実施, 他は議会承認が必要。

(出所) 野村総合研究所『エマージング経済』1999年1月号, など。

にしても IMF と合意が成ったことで、市場関係者にポジティブな影響をもたらしたことは確かである。

ブラジル政府もまた過去の経緯に学び、危機を回避するべく動いた(第2表参照)。為替レート安定のための高金利は、国内経済を冷え込ませていたが、以前のように成長政策を志向することなく、緊縮政策を続けることで IMF と合意したのである。懸案の公務員の削減や年金負担率の引き上げといった、労働者から反発を買うような政策を議会が通したことに象徴的に表われているのは、政治家がみせた危機意識の強さである。

今年4月に日本を訪れた州知事を団長とするゴイアス州のミッションが記者会見で盛んに強調したのは、州政府予算を使って来ているのは50人を超すミッションメンバーのうち9人だけであり、使ったお金以上にあまりある成果を上げることができた、ということであった。連邦政府も州政府も多額の赤字を抱え、問題となっている財政運営については慎重になっていることがよく分かる。

ところで、4月になって為替レートが上昇するとともに、世界一といわれるほど高い水準にあった金利が急速に引き下げられており、政府が金融緩和策に転じたのではないかと思わせている。45%から20%台への金利の引き下げでは、まだ世界水準からすると相当な高レベルであるが、政府が設定した引下げの目標に沿ったものとなっている(第3表参照)。

3 当面する課題と政府の取り組み

アジア諸国が通貨危機から金融危機、そして経済危機へというように危機が深化と拡大をみせたのに対して、ブラジルの場合は、1982年の債務危機によるラテンアメリカの「失われた10年」を経て成された民営化を初めとするさまざまな構造改革やリアル・プランの導入による改革の進展により、通貨危機の深化は起こらないものと考えられる。しかし、ブラジルはアジア諸国とはまた違った意味で早急に解決を求められる多くの問題を抱えており、今回の通貨危機を機にそれらの問題に取り組むことが経済の安定にとって必要不可欠であろう。以下にそれらについて簡単に触れたい。

1. 財政赤字

連邦政府ならびに州政府の財政赤字は、常にブラジル経済の不安定要因であった。したがって、IMF の支援を仰ぐにあたっては、連邦政府財政の黒字化が最大の課題となった。ブラジル政府は連邦財政の収支について議論するにあたって、利払いを含まない「プライマリー収支」でいう場合が多く、黒字化の目標もこのプライマリー収支に基づいているが、利払いを含んだ収支は GDP 比10%に近い赤字となっている。なお最近発表された1999年第1四半期のプライマリー収支は予想を上回る大幅黒字であった。

第4表 民営化プログラムの成果 (1991~99年)

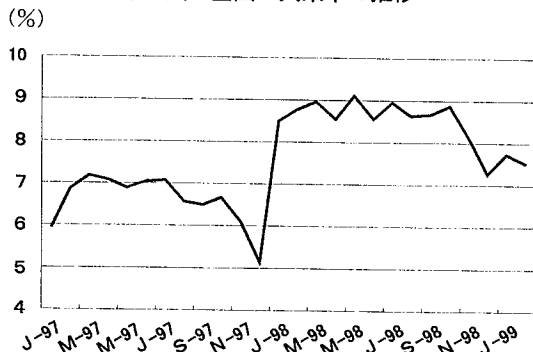
(単位: 億ドル)

	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999*
件数	4	14	6	9	8	11	4	7	
金額	16	24	26	20	10	41	43	17	200

(注) * 予想。

(出所) BNDES.

第3図 全国の失業率の推移



(出所) 第2図に同じ。

連邦政府がこれまでに打ち出した財政改革は、第3表のとおりであり、公共部門の合理化や輸出優遇制度の撤廃などによる歳出削減とともに、税制改革による増税措置によって1999年には利払い分を除いた財政収支をGDP比3%の黒字とすることを目標としている。

高金利は連邦政府および州政府の対内債務の利払い負担を増してきた。政府はこれに対して財政赤字をまかなうための短期国債の発行にあたって、固定金利とフロート金利の二種類の国債を発行することで対応してきた。金利が高い時にはフロート金利の国債が売れるが、最近では金利が低下傾向にあるところから固定金利の国債の売却の割合が増加しているという。

さらに、近隣ラテンアメリカ諸国に遅れて始まったブラジルの国営企業の民営化がここに来て加速し、民営化による国庫収入も増加している(第4表)。民営化が加速したのは、1991年のUSIMINAS(国営製鉄会社)以降のことであり、第一次カルドゾ政権になって本格化した。昨年には、戦略部門である資源開発を担ってきた国策会社リオドセ社の一部民営化を果たし、今年はさらに電力、ガス、保険などの部門の民営化が予定されており、99年の民営化収入は200億ドルにのぼると予定されている

が、この大きな数字はあくまでも計画値であることに注意する必要がある。

財政再建のための政策は、一般に国民に負担を強いることになることから、これまで議会を通過することが難しかった。しかし、1月の通貨危機に際しての議会の対応をみると、政治家達が危機感をもってさまざまな改革案を受け入れるようになったことが分かる(第2表参照)。大統領もまた、ミナス・ジェライス州知事とともに連邦政府に反発しようとした6州の知事と会談し、連邦政府に対する債務支払いを滞らせることのないよう説得した。これまでのところ、ミナス州のフランコ知事が孤立する形となっており、フランコ知事に同調する知事はいない。

これらの財政改革が国民に与える影響は大きく、特に法人企業の負担が重くなるため、経済活動の低下は避けられないだろうが、次に述べる失業問題とともに、しばらくの間の耐乏が必要である。このことを政府が国民に対してどれだけ説得できるかが今後のブラジル経済をみる上での鍵であろう。

2. 失業の増大

ブラジルが1994年から今年1月まで採ってきた管理為替制度に基づくドル・リンク制は国民の生活コストを高いものとし、経済活動の低下を招いていたが、IMF支援でますます厳しくなる構造調整に伴うさらなる経済活動の低下とともに、失業の増大という大きな問題を政府につきつけている(第3図)。

新聞報道によれば、ブラジルの工業生産の40%を集めるサンパウロ州の1999年3月の失業率は歴史的な高さである19.9%を記録したとのことであるが、そうした失業の不安にもかかわらず、労働者は以前のようにストライキなどの手段で政府に

雇用や賃上げを迫ることはなくなっているという^{*1}。その証左として上げられているのはストライキの件数であり、89年には4000件を数えたストライキは98年には320件へと減少しているのである。最近になって、ブラジルフォード社が2800人の人員整理を行なうと発表した際にも、労働組合は賃金を下げることによって、整理される人数を少なくすることを訴えたという。

こうしたことから、かつてのラテンアメリカ気質が大きく変化しつつあることが分かる。

3. 行政改革

1980年代の債務危機を経てラテンアメリカ諸国が学んだのは、政府介入の失敗であり、かつてポプリズモを標榜していた政党も政権をとると、市場メカニズムに基づく現実的な政策を導入するようになった。アルゼンチンのメネム政権がその好例である。

カルドゾ大統領をはじめ、ブラジルの閣僚達の多くは米国への留学経験者であり、しかも大学で教えた経験のある人が多い。世界の各国が現在、市場にまかせるところは市場にまかせ、政府はできるだけ「小さな政府」を目指している状況を、ブラジルも追随しようとしている。

すなわち、(1)公務員の終身雇用制を見直し、仕事をしない公務員を解雇できるようにするとともに、人件費が収入に占める割合の上限を定め、上限を超えた場合には解雇を正当化できるようにする、(2)俸給の上限を連邦最高裁判事のそれにおくことをきめる、(3)キャリア公務員（監査、税徴収、社会保障、労務など）制度を導入し、解雇規則を別に設けるなど、これまでの「公務員統一法制度」を廃止する、といった新たな制度の導入を考えている。

こうした制度は、以前は失業対策という意味合

いもあって多く抱えていた公務員からは反発を受けるであろうが、先に述べたように、より現実的、合理的な考え方をするようになった政治家によって議会を通すことは可能であろう。

4. 望ましい為替制度

ブラジル危機は図らずも「ドル・リンク」の為替制度の不安定さを再度露呈する結果となった。周知のとおり、アルゼンチンは1991年からカレンシー・ボード制を採用し、ブラジルは94年からレアル・プランを導入し、実質的なドル・リンク制を採ってきた。アルゼンチンとブラジルがこのようなドルにリンクする為替制度を導入した最大の理由はインフレ抑制であり、両国ともにその目的は十分に達したため、カレンシー・ボード制をとらないブラジルについては、以前から高めに保っていたレアルを切り下げるべきとの議論があった。

ドル・リンクは、(1)為替安定化のための高金利政策による景気抑制、(2)通貨の過大評価が国際競争力を失わせ、経常収支の悪化を招き、さらに通貨の過大評価を進めるといふ悪循環を招く、といった矛盾を孕んでいる。ブラジルの経済学界は、安定的な為替レートを志向するリオ学派と、成長を重視するサンパウロ学派に分かれているといわれる。前者は、インフレ抑制、高金利の維持、対ドル価値を一定に保つバンド制による為替安定を主張するフランコ元中銀総裁やマラン蔵相などに代表され、後者は産業発展を重視するセーラ厚生相に代表される、という。ブラジルはフランコ氏に代えてフラガ氏を中央銀行総裁にしたことで、リオ学派の考え方を捨て去った。しかし、危機の発生により、産業政策を重視する余裕はなく、今のところ構造調整策の徹底に注力している。為替制度については、レアルの水準が衆目の一致する水準に落ち着いたことで、当面変動相場制でやっ

てゆく方針のように見受けられる。

ブラジルが変動相場制に移行した当初は、カレンシー・ボード制を採る隣国アルゼンチンや香港の為替制度にも何らかの影響が及ぶのではないかと、という議論があった。アルゼンチンについては、通貨を完全にドル化するのではないかと議論さえ起こった。完全ドル化については、国の主権や金融政策を放棄してしまってよいものかどうか、という疑問が呈され、アルゼンチン自体が現状の為替制度を続けることを宣言したことで落ち着くかにみえた。しかしながら1999年5月末に、ジョージ・ソロス氏による、ペソが高すぎる、という発言があり、ペソ切り下げの噂が立ち、ブラジル・レアルにも波及した。アルゼンチン政府は再度ドル化もペソ切り下げもないことを明言しているが、事態は流動的である。

何度も通貨危機を引起こしてきた世界の通貨システムのあり方を巡ってはさまざまな議論が展開されている。ブラジル危機が発生した1999年1月には、ドイツ、フランス、イギリスなど欧州各国の蔵相、首相などが目標相場制を提唱した。日本の宮沢大蔵大臣も4月に開催されたG7蔵相会議で目標相場制に近いバスケット制を提唱するといわれたが、最終声明では「国際通貨システムの安定およびファンダメンタルズと統合的な主要通貨間の為替相場の安定を促進するため、強固な協力関係を継続する」ことを確認し、「過度の変動や著しい不均衡を避けることに対する政策を追求すること」が重要であることを再確認するに止まっている。

今年1月にはドルに次ぐ有力な通貨「ユーロ」が誕生した。これによって、少なくとも今までのように外貨としてドルが圧倒的に選好されるという状態は変わり、ユーロ建ての取引が増えてゆ

くであろう。そうすれば、通貨危機が発生する危険性をもつエマージング諸国は、少なくとも、ドルだけという一通貨へリンクするのではなく、ドルとユーロから成るバスケットにリンクした為替システムを採ることができるし、その方がリスク分散という観点からより好ましい。

これに円を加えて、さらにバスケットの内容を増やそうとの動きがあるが、日本の景気の低迷によりアジアの奇跡といわれた1980年代半ばから90年代初めにかけて、それほど円が国際取引に用いられる割合が増えていないことが問題である。

国際通貨制度ならびに国際資本移動については、一国内だけで制度を云々することは意味がない。国際的な場での議論が必要であり、昨年ロシア危機以降、特に国際資本移動については規制というか監視を強化することでほぼ合意が成っているようにみえる。

さらに、特にブラジルということではないが、通貨制度や資本移動に関しては、発展途上にある国に配慮する必要があるだろう。エマージング・マーケットと一括りにされている国々は多様であり、同じような制度・システムが適合するとは考えにくい。ブラジルのこれまでの危機対策などを見ると、いわゆるIMFによる構造調整策、すなわち経済理論に基づくグローバル・スタンダードを採り入れようとしている。ブラジルの経済制度はそもそも欧州のそれに習ったものであるので、ブラジルがそういう方策を採ることは将来の米州自由貿易地域構想を睨む意味でも必要なことであろう。

(1999年6月3日脱稿)

*1 “Brazil Unions Wary of Pulling the Trigger As Members’ Job Security Fears Grow,” *Financial Times*, May 11, 1999

(いわみ・もとこ/海外投融資情報財団)